

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中毒情報センター情報基盤整備費		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長：田中 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備を行うことで、急性中毒対策の充実を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益財団法人日本中毒情報センターが行う以下の事業に必要な経費(情報システム運用経費等)について、財政支援を行う。 (1)化学物質等によって起こる急性中毒に関する情報の収集及び提供 (2)(1)により収集した情報の整理集積 (3)急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成 (4)24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制の確保						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	15	15	15	15	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	15	15	15	15	15	
	執行額	15	15	15			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	薬物中毒発生時等における、適切な対応を支援するものであり、活動実績そのものが成果である。			22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	薬物中毒に係る電話相談対応件数			22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績(当初見込み)		件	49,015	48,663 ( - )	46,492 ( - )	- ( - )
単位当たりコスト	14,770千円		算出根拠	平成25年度 中毒情報センター情報基盤整備の予算額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	15	15				
	計	15	15				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、新規化学物質や薬物、殺虫剤、化粧品等の新製品について、年間約4万3千件の薬物中毒に関するデータを登録するとともに、年間4万件以上の国民・医療機関からの電話相談に対応しており、薬物中毒の発生の予防や発生時における迅速かつ適切な対応を行うために重要な役割を担っている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	年間4万件以上の国民・医療機関からの電話相談に対応しており、薬物中毒の発生の予防や発生時における迅速かつ適切な対応を行うために重要な役割を担っており、今後も継続して事業を進めて行く必要がある。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	薬物中毒等に関する豊富な蓄積データとノウハウを有する専門的機関である当該法人以外では、現存する膨大な数の薬物等の中毒発生時において、迅速かつ適正な対応を図ることは困難である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は特に問題ないと考えている。
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業に必要な最低限の額で設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中毒情報基盤整備補助金交付要綱に定められた当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	-	-	-
点検 結果	薬物中毒に係る電話相談対応件数は4万件を超えている状況であり、引き続き国民・医療機関からの電話相談に対応していく必要がある。		
	外部有識者の所見		
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状 通り	中毒情報センター情報基盤整備費については、化学物質による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状 通り	-		

**備考**

○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日

事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」

評価結果:予算要求の縮減(半額)

とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考えている。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考えている。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日

事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」

評価結果:見直しを行う

とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

○提言型政策仕分け 平成23年11月22日

事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化

提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

	平成22年	平成23年	平成24年
	22	0021	021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
15百万円

【化学物質等による急性中毒の治療方法等に関する情報を迅速に提供するための基盤整備に対する補助】



【補助】

A. (公財)中毒情報センター  
15百万円

- (1) 化学物質等によって起こる急性中毒に関する次のような情報の収集及び提供
- (2) (1)により収集した情報の整理集積
- (3) 急性中毒に関する情報提供に必要な基礎資料の作成
- (4) 24時間体制で医師の適切な指示が受けられる体制を確保する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)中毒情報センター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	中毒情報センター情報基盤整備事業の運営に係る人件費	11			
賃借料	パソコン接続使用料等	2			
その他	報償費、旅費、需用費等	2			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)中毒情報センター	中毒情報の収集・整理・情報提供	15		